



池田 強 議員

公共工事費の増額を

質問 業界を取り巻く環境は、経済の低迷に加え、公共工事予算が大幅減され、経営において危機的な状況に直面しており、業界の経営環境は、極めて深刻な直面を迎えている。今以上に公共工事予算が削減されれば、業界が衰退するばかりか、正規の雇用の削減失業により地域経済を疲弊させ、多大な影響を与えることは容易に想像できる。公共工事の増を考えたいただきたい。

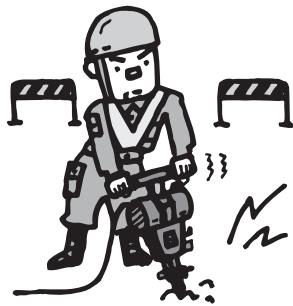


村上 清彦 議員

児童虐待への対応の考えは

質問 幼い姉弟が母親の育児放棄で死亡した大阪市の事件など、深刻な児童虐待事件が後を絶たない。行政の援助までつなげていけない「孤立」する家庭・親を支えていける地域をつくるのが重要なポイントになるが、当市の現状と防止への取り組みとして今後どのように体制を強化していくのかを伺う。

答弁 事業費の減少は、業界にとって大きな影響があるものと考えている。下水道事業はこれまで膨大な金額と時間を費やしており、一刻も早く整備を終了し、接続していただきたい。下水道事業のみを単独として考える事はできないが市全体の財政状況がゆるぎ限り増額したいと考えている。



水原郷病院の今後の運営は

質問 新病院建設は、早期の新築を基本として規模、機能を協議

答弁 事業費の減少は、業界にとつて大きな影響があるものと考えている。下水道事業はこれまで膨大な金額と時間を費やしており、一刻も早く整備を終了し、接続していただきたい。下水道事業のみを単独として考える事はできないが市全体の財政状況がゆるぎ限り増額したいと考えている。

既設の経年劣化が進んでおり、新病院が開院するまでの間、診療行為に支障が出ない範囲での補修が必要であり、協議会で協議し、計画を立てた中で予算化していきたい。

ご当地ナンバー作成の考えは

質問 原付バイク等のオリジナルナンバープレートを発行し、地域のPRにつなげているところがある。当市でも地域振興、知名度アップという観点から、独自のデザインのナンバープレートの作成に取り組んでどうか。

答弁 広域的なPR効果、制作費等やオリジナルナンバーによる税金など費用対効果を考えると今しばらくは現行のままいきたい。

太陽光発電所の活用の考えは

質問 テクノタウンにできるメガソーラー発電所を最大限活用していくべき。市の新エネルギービジョンを基に、PRできる独自の活用策を検討してはどうか。

答弁 1点目に太陽光発電関連企業や風力等の新エネルギー企業の誘致を積極的に推進する。既に新エネルギー企業1社に対して折衝中。2点目に住宅用太陽光発電の推進として、国の設置補助にプラスして、市内業者への発注を条件に補助をする制度を検討している。



宮脇 雅夫 議員

だれでも安心できる介護保険に

質問 来年度に介護保険法が改正され、市第5期介護保険事業計画も策定される。この機会に制度を検証し、市民が安心できる制度にすべきである。介護サービスの1割負担や食費・居住費の全額自己負担が重く、サービス利用を抑制している人がいる。市独自の軽減対策が必要。必要な対策はとる。要介護認定は家族状況や本



倉島 良司 議員

非核平和都市宣言の具体化を

質問 昨年12月定例会での私の一般質問や議会での決議に対し、市長は「宣言」に向け、その準備に入ると答弁された。私は言葉だけでなく、行動で示して頂きたいと注文をつけ、何らかのアクションを期待していた。広島、長崎の国際会議も終わり、8月15日も過ぎたが、何の動きも見えない。平和の問題に対する市民への大切なアピールの機会と思うので、改め

人の実態が反映されているか。答弁 一部実状に合わない事例もあるので、弾力的に運用したい。

質問 支給限度額内でショートステイ利用等できない場合等の市独自対策を。答弁 検討する。

質問 介護職員の人材不足の実態は。また、昨年度の報酬引上げの効果と職員処遇改善交付金による月1.5万円の引き上げ目標は。答弁 社会福祉協議会の指定管理は4年の契約で、安定した雇用を望む職員は不安であり、対策が必要。

質問 待遇改善目標には到達していない。指定管理者の問題については、協議をする。

(以下の質問は、答弁を省略) 質問 特養ホームの待機者を解消する見通しはあるか。

質問 介護保険事業計画の策定では、事業者の実態調査や市民、利用者のアンケートを基に実施すべき。

て市長の姿勢を問う。答弁 原爆の投下された日や、終戦の日が過ぎたが、10月9日に予定している「戦没者追悼式」に合わせて「宣言」を実施するべく、関係課と調整を行っている。一般の市民の皆様にも今以上に参加を呼びかけ、核兵器の廃絶と戦争のない恒久平和への思いを一層強くしていきたい。併せて、市役所敷地内に「非核平和宣言都市」であることの表示板を設置する。



非核平和宣言都市

就学援助制度の充実を

質問 就学援助の対象品目拡大の必要性が指摘され、新たに、ク

新潟水俣病対策を

質問 当市は「ノーマア・ミナマタ新潟全被害者救済訴訟」の原告のもっとも多い地域。偏見差別等で、手をあげられない多数の潜在被害者が推測されるが、どのような広報活動をやってきたのか。また、救済すべき被害者が環境省に申請するための取り組みは。

質問 市主催の「水俣病を知る会」(仮称)を、阿賀野患者会会員の語り部を招いて開催できないか。

質問 阿賀野患者会が強く希望している慰霊碑の建立、慰霊祭の開催についての考えは。



ラブ活動費、学級会費、PTA会費が国庫補助対象に追加された。本市の対応を問う。

答弁 補助金交付要綱の一部改正を受け、9月の教育委員会定例会で審議することになっている。また、この改正趣旨を要保護児童生徒から準要保護児童生徒に広げる為の検討も必要と考えている。就学援助制度の充実に向け理解と協力をお願いする。

市民交流エリアの現状は

質問 検討委員会を設置し、会議も5回をかぞえ、年内に中間答申とのこと。市民レベルの目線での議論など工夫されているが、進捗状況、今後の見通しを伺う。

答弁 答申草案を調整中。今後の見通しは、答申が出ていない段階でのコメントは控えさせていただきます。